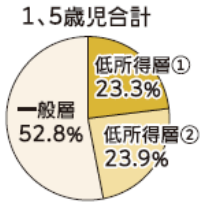
低所得層 子育て孤立

1歳児と5歳児保護者対象 17年度県調査詳細

所得区分の名称	貧困線をベースにした額	（参考）4人世帯の場合の年収
低所得層①	122万円未満	244万円未満
低所得層②	122万～183万円未満	244万～366万円未満
一般層	183万円以上	366万円以上

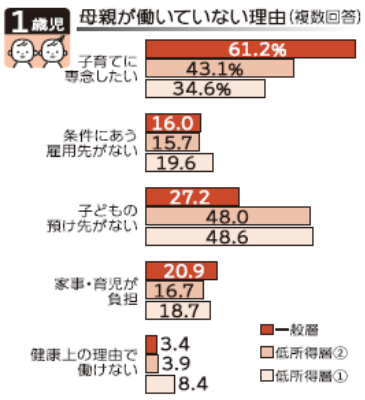
1、5歳児合計



県が9日に発表した1歳児と5歳児の保護者を対象にした県未就学児調査（2017年度実施）の分析結果からは、子どもを保育所に預けて働きたいが、預け先がなくて就労できず、低所得から抜け出せない悪循環に陥る保護者像が浮かんだ。病気になっても家計の苦しさから子どもの受診を控えるだけでなく、親も受診していない状況も明らかになった。乳幼児の子育てでの孤立感や支援制度の情報が行き届いていない実情も垣間見え、窮状を訴える声も多く届けられた。調査の詳細を紹介する。（1面参照）

子の預け先ない5割

1歳児母親の働いていない理由



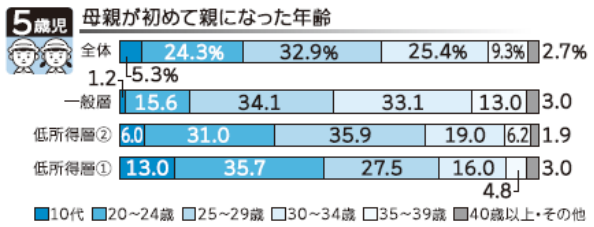
働きたいが、子どもの預け先がない―。1歳児が幼稚園や保育施設に通っている割合は全体で76・6％を占め、全国データの46・6％より高い。母親の就労割合が全国よりも高い状況と一致する。

一方、「どこにも通っていない」と答えた保護者に保育所などの利用希望を聞くと、「すぐにでも通わせたい」と答えた一般層が26・7％に対し、低所得層②で35・3％、低所得層①は45・7％と約20ポイント高くなった。

働いていない1歳児の母親の理由は、低所得層①、②ともに「子どもの預け先がない」との回答が約5割を占めた。さらに保育所の利用を希望する理由としては「保護者の就労のため」が一般層66・1％に対し、低所得層①では79・1％と高かった。5歳児は、幼稚園の利用が約62％（全国46％）で、認可保育所が約25％（同42・1％）、認定こども園は約9％（同9・6％）、認可外保育所が約4％（同2・3％）。県内の5歳児は幼稚園の利用が多い。

24歳まで第1子割合増える傾向

初めて親になった年齢



初めて親になった年齢は、所得が低くなるにつれて24歳までに第1子をもうけた人の割合が増える傾向がみられた。子を産んだ年齢が若くなるにつれてパートやアルバイトで働く割合が多く、正規で働く人は少ないことから、早くから親になることと現在の低所得に関連性があることを示している。

特に5歳児の母親のうち低所得層①では、10代と20～24歳の合計が48・7％と半数近くを占めた。1歳児を持つ母親に関しても、24歳までに第1子をもうけた人は全体の37・3％に上った。

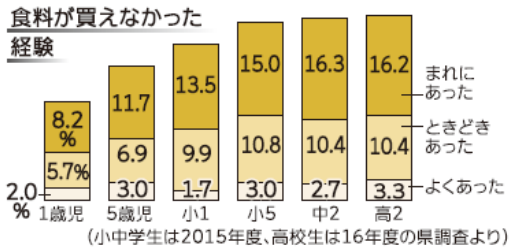
成長伴い食費に悩み

1歳から高2生までの保護者

過去1年間に、食料が買えなかった経験は「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を合わせた保護者の回答は1歳児が15・9％なのに対し、高校2年生は29・9％で年齢が上がるほど割合が増加。成長に伴いきょうだいが増え、食費や教育費の負担が家計に重くのしかかっている傾向がうかがえる。

未就学児調査の低所得層①だけでみると、1歳児の38・2％、5歳児の42・1％で食料に困ったことがある深刻な経済状況にある。過去1年間の滞納経験では「カードや借金の支払い」が1歳児で32・1％、5歳児で32・6％になり「電気代またはガス料金」「公的年金」「電話料金」などが続いた。

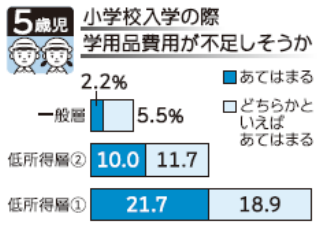
厳しい生活の中、児童扶養手当や生活保護など福祉制度などの需要が高いと思われる低所得層で「利用の仕方がわからなかった」「制度やサービスをまったく知らなかった」とする割合が高く、行政などによる制度周知に課題が浮かんだ。



（小中学生は2015年度、高校生は16年度の県調査より）

学用品 買えるか不安4割

5歳児の保護者に小学校入学へ向けた準備状況を聞くと、「学用品やランドセルの購入費用が不足しそう」に「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と答えた一般層が7・7％だったのに対し、低所得層①では40・6％に上った。



5歳児保護者の入学準備状況

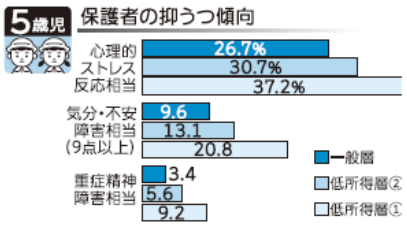
「小学校での生活になじめるか心配」の問いでは、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と答えた一般層が34％に対し、低所得層②は38・4％、低所得層①は40・4％で、経済状況が悪化するほど割合が高まった。

同様に、「放課後過ごす場所に不安がある」についても、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」が低所得層②で39・2％、低所得層①で45・6％。一般層は31・4％だった。

学童保育を利用するかどうかは「利用する」は一般層が38・3％、低所得層①で29・8％と、低所得になるほど利用する割合が減った。経済状況によって、学用品の費用面の負担感だけでなく、学校生活や放課後の居場所にも不安を抱える状況がうかがえる。

重症精神障がい相当9.2%

5歳児の保護者



調査では、経済状況と保護者のメンタルヘルスとの関連性もみられた。

5歳児の保護者の場合、最も深刻な「重症精神障害相当」が一般層では3・4％だったのに対し、低所得層①では9・2％になるなど、いずれの指標でも高くなった。県の報告書は「経済状況による違いが顕著で、低所得層の保護者のメンタルヘルスの問題は深刻な状況にあることが予想される」と分析した。

また、ふたり親よりひとり親の方が抑うつ傾向にある人の割合が高く、ひとり親全体では「重症精神障害相当」は12・1％だった。子どもと親の2世帯で暮らす家庭では13・5％とさらに深刻さが増し、報告書は「経済状況以上に世帯による違いは大きいと推察される」としている。

六つの質問で心の状況を尋ね、合計点を算出する「K6」と言われる手法で抑うつ傾向を測った。

ひとり親さらに深刻

学識協力者

上原健二・沖縄女子短期大学准教授
加藤彰彦・沖縄大学名誉教授
鎌田佐多子・沖縄女子短期大学長
小西祐馬・長崎大学准教授
島村聡・沖縄大学准教授
中村強士・日本福祉大学准教授
山野良一・沖縄大学教授
湯澤直美・立教大学教授
吉葉研司・名古屋学芸大学教授

調査の方法

調査は今年1月9～24日に実施。1歳児は41市町村の2015年度生まれの子どもの人口比に応じて調査票計6790部を郵送で配布・回収（一部はウェブ回収）。1929人（回収率28.4%）の保護者から有効回答を得た。5歳児（11年度生まれ）は、保育園やこども園、幼稚園156施設に計4052部を配布。2800人（同69.1%）の保護者から有効回答を得た。所得区分は、厚生労働省の「16年度国民生活基礎調査」における貧困線にあたる等価可処分所得が年122万円未満を「低所得層①」、年122～183万円未満を「低所得層②」、年183万円以上を「一般層」と分類した。